

## 令和2年度 第3回行政改革推進審議会 議事録（概要）

日 時:令和2年8月18日(火)午前10時から午後零時5分まで

場 所:職員会館3階 会議室

出席者:委員 普世会長、阿部副会長、宇賀田委員、川北委員、寺澤委員、中谷委員、西脇委員、  
松下委員、真野委員、山平委員

事務局 行政管理課 安塚課長、山口課長補佐、山岸係長、湯原主事、北村主事

※事業ごとの担当課出席者はそれぞれに記載

≪資料≫

資料1 外部評価の実施方法について

資料2 外部評価対象事業と第五次長野市総合計画における施策との関係

資料3 外部評価対象の事務事業評価シート

資料4 令和元年度 行政評価(事務事業評価)対象事業の対応状況

各課提供資料

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1)事務事業に関する外部評価

### ④教育委員会関係 3事業 (学校教育課)

時 間:午前10時5分から午前10時50分まで

担当課出席者:上石課長、赤井課長補佐、小川補佐、佐々木主任指導主事、酒井係長  
藤田係長、鈴木主査

ア 地域発 活力ある学校づくり推進事業

イ 小学校市費教員管理・中学校市費教員管理

ウ 情報教育推進事業

<資料3や提供資料に基づき学校教育課長が説明>

#### 【事前質問・意見に対する回答】

○昨年度の審議を受けての改善はしたか。コミュニティスクールのコーディネータと何が違うか。社協の担  
ってきた福祉教育との関りは、協力しているか。どのような実績があるか。人件費を使ってただ支所に  
配置しているだけではないか。

⇒答申の内容について、ステップ1～5というステージを踏んで進めている。ステップ1が住民自  
治協議会への説明会レベルで、住民説明会等を経てステップ4で保護者と将来の学校像を描  
き、ステップ5で地域の住民自治協議会へ保護者の意見を返していく。現在のところ 32 地区  
中2地区でステップ5まで進んでいる。令和2年度は答申の説明が一定程度進んだことから連

携推進ディレクターの人員を減らしている。今後も地域との対話の進捗を考慮し段階的に減らしていく。

○（資料提供依頼）県の定める学級編成基準、複式学級編成。50名未満の小中学校名、学年別生徒数、教職員数（市費教員数内書き）、学校施設維持等に係る費用、併せて生徒数の一番多い小中学校の同データを比較用として。複式編成になる可能性がある中学校の学校名、学年別生徒数、教職員数。

⇒提供資料により回答

○端末設置スケジュールは。

⇒提供資料により説明

### 【質疑応答】

（寺澤委員）

義務教育という行政サービスは特殊な形態にある。県と市町村の複合的サービスで、人的配置は県、ハード整備は市町村が担っている。また、受けられる行政サービスは、居住地によって限定されている。子どもにとって望ましい教育環境を地元と協議して着地点を見出す、ということは素晴らしいと思うが、議論のための議論になり、議論をしても結論が出ないのではないか。連携推進ディレクターには荷が重すぎるのではないかとと思われる。行政サービスを受ける保護者の意見を集約して地域に情報提供し、地域として合意形成を行うという流れを示されているが、児童生徒の人数を踏まえるとそのような時間的余裕はないのではないか。

市費による教員加配も子どものためになるということだが、提供された資料によると、芋井小学校の全校児童が18人、教員の人件費として6,100万円、18で割ると一人当たり342万円、大岡小学校では一人当たり377万円程度。一方、一番多い児童数753人の学校では一人当たり36万円程度と、かなり格差がある。行政サービスを受ける場所は、住所で決まるから仕方がないとはいえ、ここまで格差があつていいものかという疑問がある。ただ、すぐに住民と対話して解決に向けて進むかという難しいとは思ふ。連携推進ディレクターも教員の加配も基本的な措置としてやむを得ないと思うが、もう少し加速していかないと取り返しのつかないことになる。学校が地域の維持に寄与している面もある。費用面での格差について、地域の方々に全体像を示すとともに、保護者が選択できる仕組みを考え、長野市モデルとして提示した上での議論が必要ではないか。中長期的な議論を真剣にする必要があると考えるが、この2つの事業は当面継続でいいのではないか。

（阿部副会長）

連携推進ディレクターの荷が重いと言われていたが、その荷が重い仕事に真剣に取り組み、地域で実際に活躍されている様子が見えてこない。例えば、大岡の山村留学廃止の話が急に議題として挙がったが、会議の中で連携推進ディレクターの発言している姿が見えなかったと、地元の人たちが不満を漏らしていた。校長OBということで学校の理論が先になり、学校の立場で話をしているように映る。学校がなくなることが地域に深刻な影響を及ぼすという思いが地域にはあるが、どうしても学校の立場に立つことで、地域と連携してより良い学校を作っていくことが難しいと感じている。連携推進ディレクターの人材をいかに見つけ、配置していくのか

が重要ではないか。他県等で同様に役割を担っている者の事例なども踏まえ、長野市の連携推進ディレクターの取組が市民に分かりやすくできないか。長野市の連携推進ディレクターの取組が市民に分かりやすくなって、保護者の意見も吸い上げられるようになることが望まれると思う。子どもが暮らしているのは地域であり、学校だけではない。連携推進ディレクターの頑張りが見えないことが課題と考えている。

(真野委員)

今回の3つの事業は非常に関連していると思う。過疎地域では複式学級を作らなければならない。ソリューションは小中学校の統廃合しかないので、現在は、統廃合に向けて保護者と議論するプロセスを踏んでいると思うが、そのプロセスと複式学級の解消、そしてメディアコーディネータを使ったICTを活用することによってロケーションフリーの実現等、複合的に考えていくべきではないか。ロケーションフリーで地域に根差した取組を残し、その施設も活用しつつ、地域の強みを生かしながら教育環境の整備を進めることが出来るのではないか。複合的に組み合わせた解決策を検討すべきで、それぞれ個別事業での解決は難しいと考える。全体的なビジョンを示した上で地域と対話していくべきであり、自分の地域の学校がなくなるというマイナス面だけが強調されては話が進まないと思われる。学校の統廃合であっても将来を見据えた素晴らしいビジョンを示すことが重要ではないか。

(普世会長)

審議会からの意見としては、連携推進ディレクターと、小中学校の市費教員加配は密接に関わっているので、連携推進ディレクターの役割を見直すとともにスピード感を持って見直しを進めてもらいたい。

次に、情報教育推進事業についてだが、まず、メディアコーディネータとICT支援員の役割は類似しているのか。

(学校教育課)

ICT支援員は総称で使用している。その中に授業支援とパソコンの保守があり、メディアコーディネータは授業の支援を担っている。

(普世会長)

ハードの導入は国の方針で進めていかざるを得ないが、一番重要なのは教員の指導力向上やそのサポートである。県はGIGAスクールサポーター制度として、84校分を一括して業務委託しているが、スピード感をもって進めていくには、個別雇用では間に合わないのではないか。

(学校教育課)

現在、ICT支援員は7人いる。GIGAスクールの加速という中で、県の出前講座やICT支援員による技術的サポートを行っている。授業を行う上での支援は指導主事が担っており、市の教育センターを活用した指導主事による実務的なオンライン授業の支援も行っている。教職員研修は急務で最重要課題として、最優先に取り組んでいる。

(西脇委員)

人数の少ない学校が問題になっているが、逆に人数が多くクラス数の多い学校にメディアコーディネータが1人でいいのか。小規模の学校に目が行きがちになるが、大規模の学校にも問題があるのであれば、地域格差が生じてくるのではないか。中山間地域が救われ、都市部が取り残されていないか。特に、都市部の教員は年齢層が高い傾向にあることから、オンライン授業

に関しては都市部の児童・生徒たちへの配慮も必要と考える。

(松下委員)

教育は、文部科学省や県教育委員会等によって、身動きが取りにくい状況にあるので、変えたくても変えることが難しいと推察するが、児童・生徒一人に一台の情報端末を配備して終わりということでもいいのか。例えば、人数の少ない地域の生徒とインターネットでつなぎ、合同授業などを活用していくことで地域の学校を低廉に存続出来るなど、可能性が広がっていくはずである。情報機器の入れ替えも5年程度を予定しているが、先を見据えた中で、ネットワーク環境整備、指導力向上などにより様々な問題が解消できると思われる。3つの事業を複合的に見た場合に、メディアが一番の核になる。今は子どもが県外の大学に行った後、長野に戻ってこないのも、長野にいても仕事はできるということを早い段階から分かってもらえるようにしてもらいたい。この分野へは多く投資してもいいと思う。

(学校教育課)

今後、ICT 環境は急速に進展していくと思っている。今はパソコン教室にあるだけなので1コマに対して1教室しかできないが、全ての児童・生徒が情報機器を持つとなれば、1コマで長野市内 900 クラスが一同に ICT を活用して授業が受けられる環境が整うことになる。全てのクラスにメディアコーディネータを充てることはできない中で、まずは教員の資質向上が求められている。このことが急務である。メディアコーディネータの力も借りるが、限界がある。国のメディアコーディネータ配置基準は、4校に1人なので、全 79 校の本市では 20 人の配置となるが、今は7人しかいない。従って、知恵と工夫でこの差を埋めていきたいと多面的に検討している。

(川北委員)

長野市は今後どうしていきたいのか。子どもが減っていく中で学校をどうしようかという話と、文部科学省の施策によってパソコン配備を進めなければならないという状況があると思うが、本市の対応は、場当たり的に感じる。高校の場合は地域からなくなるとその地域が衰退していくとして地域が懸命に残す取組をする。小中学校も同様に捉えていいのではないか。この GIGA スクール構想は、広い視点で考えたとき、2040 構想の成長戦略にあった地域の産業にもつながり、もっと良い事業になるのではないかと思う。このことを考えた上で教育ができるのと優れた投資になるのではないか。

(学校教育課)

それぞれの地域の思いや特性があり、我々も教育環境を整えなければならない中で、話を進めている。学校を残したいという思いと、大きな学校で学びたいという価値観の違いを埋めようと思っても最終的には埋まらないのが事実である。GIGA スクール構想も先ほどから多くの指摘があったように、問題解決のツールになると考えており、学校以外での活用も含め期待している。学校に限って言えば、コロナ禍で ICT 環境の整備が加速されたことはプラスだろうと捉えている。

(普世会長)

審議会としては、教育の ICT は重要な事業であり、単なるハードの導入にとどまらずに教員の指導力向上や支援体制整備、さらに将来を見据えた ICT 利活用による教育の向上を踏まえて検討してもらいたい。

(真野委員)

教育で ICT 化をどう使うのか等について、企業等の知識のある方と組んで検討することも

含めてもらいたい。

(普世会長)

民間ノウハウや他自治体の事例研究を併せて検討してほしい。

## ⑤商工観光関係 1 事業 (観光振興課)

時 間:午前10時50分から午前11時10分まで

担当課出席者:神尾課長、荒井課長補佐、竹内主査

ア 観光まつり補助金

<資料3に基づき観光振興課長が説明>

### 【事前質問・意見に対する回答】

○この補助金があることで“まつり”をやめられず地域が疲弊していないか。市外県外の集客を見込んでいるのか。市内集客で経済効果を生もうとしているのか。実際どちらが多いのか。成果指標の算定方法が分からない。

⇒地域振興的な性質のものについては見直しの必要を感じている。各地域へ自立を求めている。

○経済波及効果の算定方法は。

⇒当該事業による効果のみを示したものではない。アンケートによる消費額を基礎数値として算出している。

### 【質疑応答】

(川北委員)

長野市は、観光まつり補助金をどうしていきたいのか。

(観光振興課)

指標が市全体の経済波及効果になっており、個々の“まつり”の経済波及額は算定できていないのが現状である。市外、県外からの誘客が観光振興課の目指す主たる目的ではあるが、特に中山間地域などでは、人口減少などをくい止めるために取り組んでいる“まつり”もある。地区内外にも誘客プロモーションをしてもらい、地域経済が活性化することが大切であり、今後も中身を精査しながらも、支援は必要であると考えている。

(阿部副会長)

“まつり”に期待する効果が市外・県外からの誘客によって、地域経済の活性化を目指すことであれば、その効果は限られていると感じる。地域の人たちの生きがいという思いも分かるが、他にやるべきことがあるのではないか。中条の虫倉山開山祭は神事に関連しつつ、地元住民との交流など価値を感じる一方、むしくら祭りは演歌歌手を呼んで盛り上げているが、儲かるのは道の駅だけといった“まつり”で、地域の人たちが期待している目的が明確になっていない状態にあると考える。地域の人たちが“まつり”にどういった目的意識を持っているのかを考えてもらう機会も必要ではないか。松代や戸隠などは県外客を呼び込んでいると思うので続けてもらい、その他はいかに地域の宝を掛け合わせていくのかが地域の力となってくるので、市としても支援してほしい。

(真野委員)

観光まつりの目的は観光客にとって魅力ある”まつり”という定義になってはいるが、実際には地域の人々が楽しみ、そこに外部の人が触れて一緒に楽しむというのが魅力のほうである。イベント性のあるものは一時的なものなので、ワントゥームの中にある地域の個性や特徴に触れてもらい、継続的に当該地域と関わりを持つ人を作っていくことが大事である。道の駅が儲かっているのであれば、イベント時にいかに補助金交付事業者に利益が出るのか、または、収益を上げているところがその利益の一部を”まつり”の補助金として還元する仕組みを検討してほしい。また、新しい事業と組み合わせるなど、収益を上げる支援も検討してほしい。

(観光振興課)

支援をしたいという気持ちはあるが、自立のための工夫と、努力等は必要だと考えている。信州新町はさぎり荘、中条ではやきもち家と宿泊施設などもあるので、観光振興課としては、そこ結びついていければいいと思う。繰越金が多ければ補助金額を調整する等工夫をしているところであるが、今後も継続して調査研究していく。

(普世会長)

補助対象事業の見直しはしているのか。補助金があるばかりに”まつり”がやめられないという実態はないのか。観光と地域の持続性という両面があるのではないか。

(観光振興課)

“まつり”の事務局からは何とかやりたいと聞いているので、継続の意思はあると思っている。要領としては観光まつりという名称がえびす講やびんずる等と結びつきやすい一方、特に中山間地では、地域振興的な役割も強いことは事実である。地域活動支援課でも住民自治協議会を支援し、商工労働課でも商工団体への補助金を交付している状況にあるので、関係課とも調整し、地域振興の在り方を他の補助メニューとの兼ね合いも含め考えていく必要があると考えている。

各まつりで地区外、市外、県外を調査するアンケートを予定していたが、災害やコロナで、相次ぎ中止され、調査できていない。データが取れたところで地区と相談しながらご指摘を踏まえて対応していく。

(阿部副会長)

例えば若穂では、保科の里まつり、とびっくらん等いろいろやっている。初年度は、まちづくり活動補助金を交付されたが、その後は自らスポンサーを探し自分達で運営している。相当な額の協賛金を企業から募って、運営している状況である。そのような状況から若穂ふれあい祭りに補助金が必要なのかという思いもある。住民の力や移住者の力で出来ることもあるはずなので、補助金頼みにならないような支援も考えてもらいたい。

(観光振興課)

頑張っているところに支援していきたいと考えている。”まつり”という言葉が独り歩きしないようにし、地区でも大小の様々な”まつり”がある中、ある程度の線引きも考えていきたい。

(真野委員)

まつり参加者に直接アンケートをとらなくても KDDI や NTT の GPS データで動態調査ができる。予算が余っているならそういった方法も検討したらどうか。

(普世会長)

審議会の意見としては、観光まつりの目的を整理し、補助金ありきではない観光まつりにあ

った補助の内容となるように見直しをしてもらいたい。

## ⑥地域振興関係 2事業 (地域活動支援課)

時 間:午前11時10分から午前11時40分まで

担当課出席者:畑課長、中村主幹、松橋課長補佐、飯塚係長

ア 支所発地域力向上支援金

イ 地域いきいき運営交付金

### <資料3に基づき地域活動支援課長が説明>

#### 【事前質問・意見に対する回答】

○支所長裁量は住民にとっていいことなのか。人口比では課題の多い中山間地域に不利に働くのではないか。具体的な活用事業は何か。

⇒補助金という性格上、公益性が必要であり、支所長の裁量とアドバイスが必要と考える。

人口の少ないところほど財政力が少なく中山間地域の切り捨てになりかねないと考えている。支援金は、教育分野、防災の充実などに活用されている。支所長の関与について一定の基準を定めた上で継続を検討している。

○地域づくりにつながっているのか。市役所の関与の仕方は。

⇒地域いきいき運営交付金については、支所長、支所長補佐が関与している。アンケート調査により住民自治協議会の抱える課題を把握しながら対策を講じていくこととしている。

#### 【質疑応答】

(真野委員)

各住民自治協議会によって運営能力に差が生じているのではないか。その差を縮めるために優れたモデルケースを共有するなど、均一的ではなく、全体としての底上げについて、どのように考えているか。

(地域活動支援課)

市街地の住宅地の多い地区や中山間地の住宅地の少ない人口が減少している地区、また、その両方がある地区など、それぞれ地域特性がある。各地区の課題などについては支所長を中心に把握するとともに、解決に向け検討していくが、すべての地区を均一に運営するというのは難しい。一方で地域活動の根幹となる住民の参画に、どのように取り組んでいるかなどは情報共有していく必要がある。現在、地区では、福祉分野の課題意識が高まっていることから専門部署と相談しながら好事例モデルケースを情報共有することを検討している。また、各住民自治協議会の会長、事務局長が集まる理事会を定期的で開催し、課題を集約したりアドバイスを受けたりできるようにしている。

(普世会長)

両事業とも補助金の用途は確認しているのか。一方は一律50万円、もう一方は世帯数等による積算となっているが、監査の状況も含め実情はどうなっているのか。

(地域活動支援課)

支所発地域力向上支援金は、安全安心活動や環境整備保全活動、教育文化活動等に使わ

れている。具体的にはテントや発電機、ヘルメット等の防災備品購入や伝統芸能の継続のための物品、公園、道路等の草刈りにかかる備品の購入などに充てられている。

いきいき運営交付金については、決算書類等を提出してもらい確認するとともに、各支所における監査にも支所長が同席し、交付金の使途の把握に努めている状況である。

(真野委員)

住民自治協議会は自主的に活動できているのか、そして団体が増えているのか。話を聞く限りでは、行政が関与しすぎている感じがする。各地区の自治をどう推進していくのか、その下支えをどうやっていくのか。例えば成果発表会などはやっているのか。

(地域活動支援課)

自主的な活動に関する成果発表会などはやっていない。もともと行政だけでは全地区を担いきれないという中で、地区でできることは地区でやってもらうということで住民自治協議会が成り立っている。例えば広報の配布などは必須事務として市から地域にお願いし、地域の助け合い事業等は選択事務とし各地区で選択した上で取り組んでもらっている。選択事務は専門性が高い傾向があるので、各担当課がサポートしている。行政が単に仕事を丸投げしているようにならないよう、共に歩んでいくという姿勢を取りながら携わっている。

(阿部副会長)

真野委員が提案したような成果発表会を私も提案したいと考えていた。地域包括ケア推進課が小規模多機能自治のセミナーを10月に開くが、講師を務める川北先生はそうしたことを推進しているので、地域活動支援課にぜひ関わってもらいたい。

いきいき運営交付金について、事務局人件費や人材が不足しているという話や、ボランティアがいないという地区もある中で、ボランティア活動の参加率が指標となっているが、齟齬があるのではないかと。

また、ヘルメットの話もあったが、昨年に防災の予算で購入したという地区の話聞いた。市から住民自治協議会や地区などに重複して交付されているものがあると思われるので、“まつり”の補助金も含め、関係課が連携しているんな側面から調査したらどうか。どれぐらいのお金が住民自治協議会や地区に投入されていてどれだけ効果が上がっているのかが見えづらい。成果発表会は開催したいと思うので、ぜひ一緒に取り組んでもらいたい。

(宇賀田委員)

税金が使われているので、決算書を出してもらっているということだが、市のいろんなところからお金が出ている中で、自由に使っているような感じである。素人が決算書を作っているので、どういうものが正しく、何が適切なかが分からないのではないかと。ある程度のフォーマットがなければ適正な使途や、お金の流れが分からないと思うが、どういう決算書を求められているのか。今後統一的なフォーマットにする予定はあるか。

また、他の交付金とのすり合わせをどのようにしていくのか。

(地域活動支援課)

住民自治協議会には創設時に全ての住民自治協議会に同じ会計システムを入れて渡しているほか、予算決算の作成マニュアルを策定し、予算科目などを統一している。現在は配布したシステムが使いつらいという声もあり、各住民自治協議会で工夫して決算書を単式簿記ベースで作成してもらっている。



(宇賀田委員)

他の補助金が使われている場合などはどう管理しているか。

(地域活動支援課)

特別会計を作り別に管理するようにしている。例えば中山間地に交付しているやまぎと支援交付金などは地域いきいき運営交付金と別に管理している。特別会計への繰り入れや繰り出しなどは分かるが、特別会計に入った後の用途までは確認していない。

(川北委員)

都市内分権を進めていくことが目的で、そのための手段がこの交付金だと理解している。都市内分権にはいろいろ濃淡があると思うが、長野市はどこを目指しているか。どのようなロードマップを持っているのか。地域性があるので、個別や全体で見ていくなど、どんなビジョンを持っていて、そのビジョンと現状とのギャップをどう埋めていこうと考えているのか。

(地域活動支援課)

都市内分権は、自助、互助、公助が原則となっているが、自助と公助の間にあるお互いの助け合いを地域の枠の中で、住民に意識を持って活動してもらい、その活動を支援することが都市内分権であると考えている。住民自治協議会は自分達の地域は自分達で作るということで設立したものであり、地域の独自性のあるところを重んじながらそれぞれの地区の中で考え、取り組んでいただければと思っている。これまで、各団体が各地区で32地区全て市が統括し、一律の活動をしてもらっていたが、この体制をやめ、独自性のある活動をしてもらえるようにしてきた。市として地区でやっていただきたい事務を必須事務、それ以外は選択事務として各地区で選択して活動してもらっている。各地区によって状況が違うので、例えば中山間地では交通安全よりも森林整備を実施するなど、各地域の実情に応じて考えてもらっている。

(松下委員)

本来行政がやるべきことを住民自治協議会に業務委託し、その上で地区の実情に合わせたものを交付金でやってもらっているという認識でよいか。

(地域活動支援課)

市からの業務委託ではなく、それぞれの地区の中で考え、独自性を持って活動してもらっているものなので、住民自治協議会は委託を受けるための団体ではない。

(松下委員)

必須事務とは何か。

(地域活動支援課)

交付金を交付するに当たり、市としてどうしてもやっていただきたい業務を、必須事務として住民自治協議会にお願いしているもので、業務委託ではないと考えている。

(普世会長)

業務委託契約ではないが、交付金を交付する前提として受けてもらう事務があるという解釈でよいか。

(地域活動支援課)

お見込みのとおり。

(普世会長)

住民自治協議会は市からも業務もお願いされ、地域でも重要な役割を果たしていることは理解できる一方、交付金の使途や他の補助金との関係など、積算根拠や使途を明確にし、説明

責任を果たすことが大事である。

審議会の意見としては、他の住民自治協議会の参考となる活動の情報交換や情報共有の充実、さらに交付金が税金であるという性質を踏まえ、交付金の積算根拠や用途に関する説明責任を果たし、透明性を実現できるように検討していただきたい。

## ⑦防災関係 2事業

時 間：午前 11 時 40 分から午後零時5分まで

担当課出席者：宮沢次長、川久保補佐、田中消防主事(警防課)

竹村課長、和田課長補佐、上条主査(危機管理防災課)

ア 自主防災組織強化事業

<資料3に基づき、警防課長が説明>

イ 災害応急対策事業

<資料3に基づき、危機管理防災課長が説明>

### 【事前質問・意見に対する回答】

○災害時の対策、地域防災について一体的に議論できないか。台風災害を受けて、これまでの取組は奏功したといえるか。足りなかった部分、効果があったことの検証を含め、今後の継続・見直しが議論されるべき。コロナ禍での分散避難なども影響が懸念される。全体的なビジョンを問う。

⇒東日本大震災等、令和元年度東日本台風災害の検証、長野市防災アセスメントによる被害想定を踏まえた備蓄資材の充実を図る。

### 【質疑応答】

(普世会長)

今回この2事業を外部評価の対象にしたのは、昨年の東日本台風災害を受け、市として防災・減災への全体的なビジョンを確認したいという意見があり、対象とした。併せて、昨今の新型コロナウイルス感染拡大に対する市の対応を含め各委員のご意見を伺いたい。

(宇賀田委員)

災害応急対策事業について、令和元年度の予算に対し決算額が3分の1程度になった理由は。また、備蓄を進めているとしているが、昨年の災害時に備蓄の搬送に関しての問題はなかったのか。

(危機管理防災課)

昨年度の決算額が予算に対して少ないことについては、一昨年西日本豪雨で洪水被害のあった倉敷市の事例を踏まえ、避難所生活の長期化を想定して大規模な補正予算を計上したが、12月20日には避難所生活を終了することができ、当初の予想よりも避難所の開設が短期間で済んだことによるものである。実際にかかった費用は、通年購入の7,000万円と避難所生活にかかった2億3,000万円であった。

物資の搬送について、12日の災害発生後、直ぐに長野市で保有しているトラックを全て桜スクエアに集約し、その日のうちから物資の搬送を始めており、初動に問題はなかったと考えている。

(真野委員)

防災訓練に参加している率と防災意識の関係性は高いと言われているので、どれだけの人が防災訓練に参加するかが重要である。防災訓練実施率とは何か。また、令和元年度に69%に落ちているが数字の低下をどうとらえているか。自主防災組織のリーダーと消防団の連携に課題があったようだが、防災訓練には、自主防災組織と消防団は連携して行われていないのか。また、防災訓練の頻度と市民の参加率はどうなっているのか。

(警防課)

まず、防災訓練について、昨年度は541組織のうち373組織で実施しているので、防災訓練実施率は69%となっている。参加人員は延べ2万6千人程度である。また、昨年度の数字が低い原因は台風災害発生によるものと考えられ、前年と比較すると10月以降はマイナス67件と、開催中止により、10月以降は67件と、訓練実施数が極端に減少したため、実施率も低下した。本年についてもコロナ禍の影響により、地区内でも人を集めて何かをすることに慎重になっていることから各支所に相談等も少なくなっているが、8月からは徐々に回復の兆しを見せている。本日現在で71の組織が訓練を実施し、実施率は13.1%となっている。

自主防災組織と消防団の連携については、地区の自主防災会の役員が消防団の分団長が誰かを知らないという声があったため、リーダー研修会の場において消防団の幹部に出席してもらうなど、顔のわかる関係の構築に努めている。地区ごとの研修では消防団長の方針もあり、積極的に顔の見える関係構築に努め、徐々に連携を高めている。

(西協委員)

災害に備え家庭での備蓄すべきものが示されたことには感謝しているが、実際にはそれぞれの家の敷地の制約などで難しい面もあり、災害時は民間との協力も必要ではないか。私の居住する柳原地区は浸水エリアになっており、車を高いところ上げないといけませんが、パチンコ店やスーパー等民間の立体駐車場などが活用できれば助かる。今年の台風災害でもかなりの車が水に浸かり、使えなくなったが、車がないと何もできない。柳原地区には避難場所がなく、東和田運動公園まで行かなければならない。昨年、遅れて避難した人は東和田運動公園の避難所に入れず、親せきの家や垂直避難しかできなかったと聞いたので、民間施設の利用ができるようにしてもらえると不安軽減になるのではないか。

地附山の災害の時は範囲が限られていたので温かいケアがあったが、今年の台風のように被害エリアが広くなるとなかなか手厚い対応が難しくなると思うので、そういう部分もケアしてもらえるとありがたい。

(普世会長)

昨年度の台風災害を踏まえ、奏功した話や不足があった話など今後に向けて話を聞かせてもらえればと思う。

(危機管理防災課)

西協委員のご意見の件については、既に多方面から依頼をいただいている。いろいろな事情により垂直避難しかできない人や車で遠くへ避難するという人もいる中で、改めて避難行動を考えてもらいたいということで、我が家の避難行動確認シートを全戸配布し、それぞれの家庭にあったシートとするように周知している。

また平成30年の倉敷市での災害では50名以上が亡くなったが、今回はそれを踏まえて早めの避難勧告を出した。長沼地区では前日の晩から殆どの方が避難され、残念ながら2名の尊

い命が失われはしたが、福祉避難施設にも早い時間から避難いただくなど、早めの避難を促したことは、地域防災力対策がうまくいったものと考えている。災害当日の12日から毛布などを、翌日からは食事の提供が実現できたなど、日ごろからの備蓄等についてもこれまでの取組がうまくいったものと思っている。

本市でもこれまでに経験したことのないような大規模な災害であったので、各部局において検証結果報告書を取りまとめ、今後の災害に生かしていきたいと考えている。

(西協委員)

検証結果は公表されているか。

(危機管理防災課)

既にホームページで公表している。

(阿部副会長)

検証結果を拝見した上で、今回の災害に携わり感じたことは、長野市は市民や市民団体との協働・連携が上手でなかったと思う。住民自治協議会の役員や民間人が災害に駆け付けたり、物資を届けたり、庁内での部署間連携、外部と連携するなどの仕組みづくりが必要である。すごい勢いで全国からボランティア団体が流入してくるなど、現場では混乱があったと思うが、こうした力を活用できる仕組みが必要だと思われる。

自主防災組織や消防団も自分の地域に限らず、広い視野でいろいろな人たちを会おう場が必要である。避難所運営のための「さすけなぶる」というワークショップやHAG、DIG、クロスロードなどはもちろん、現況でできることがたくさんある中、いかに住民を巻き込んでやっていくか。

また、避難行動確認シートも説明会の後に地区でどう生かしていくかまでのケアもお願いしたい。

(普世会長)

この2事業については、審議会として意見をまとめるようなものではないので、各委員からの意見や検証結果報告書を踏まえ、今後の防災・減災対策に生かしてもらいたい。

#### 4 そ の 他

次回の審議会について説明

#### 5 閉 会